

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和2年度に市が実施した取組	令和3年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること				
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)									
呼び込む“ちから”づくり														
歴史を活かしたまちづくりの推進														
歴史・文化財	1	文化4施設(森川邸・松阪邸・光本邸・歴史民俗資料館)入館者数(延べ)(年度)	千人	44	11(R2)	64	C	文化生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が所有する文化4施設について、管理運営を指定管理者から直営に変更し公開を行った。</li> <li>・文化4施設の各施設の説明や日本遺産の紹介等を1冊に取りまとめた新たなパンフレットを作成し、文化4施設等の来訪者に配付した。</li> <li>・旧森川家住宅で2件(全国歴史的町並み写真パネル展・宗勝ゆかりの文化財展)の企画展示を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、直営により文化4施設の公開を行う。その上で、老朽化した建物の修理や特性を生かした活用方法の検討を進めるとともに、収支の改善にも取り組む。</li> <li>・市が所有する歴史的建造物について、特別感や地域特性を演出できる施設を目指し、民間事業者による社会実験や展示替え等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、歴史的建造物の保存のあり方や新たな活用に向けて再構築していく必要がある。</li> </ul>			
	2	国・県・市指定及び登録文化財件数(合計)(年度)	件	33	34(R2)	35	B					<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が所有する旧森川家住宅(市重要文化財)について、文化財的価値を明らかにするとともに、今後の保存・活用方針を検討するため、建物調査、類型調査、庭園調査等を行った。</li> <li>・未指定の文化財2件(仏像・ぶどう)について、文化財指定に向けた調査を行い、調査結果を取りまとめた。</li> <li>・旧森川家住宅に隣接する旧一富士食堂が空き家となり、景観阻害物件となっていたことから、解体除却工事を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧森川家住宅については、調査結果を取りまとめた調査報告書を作成し、市民向けの調査報告会を開催する。</li> <li>・未指定の文化財2件については、竹原市文化財保護委員会に諮問をし、同委員会の答申を踏まえ文化財の指定を行う。</li> <li>・破損・劣化している旧森川家住宅の離れ座敷の修理を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後世に継承していく文化財について、保存・活用を進めるため、継続的に調査をする必要がある。</li> </ul>
	3	伝統的建造物群保存地区における保存修理・修景事業の延べ実施件数(累計)(年度)	件	148	156(R2)	153	A					<ul style="list-style-type: none"> <li>・伝統的建造物群保存地区を保存し、後世に継承するため、民間所有の建物の修理2件及び修景1件に対して補助を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間所有の建物の修理3件に対して補助を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間所有の建物については、増加している修理の相談や要望に対応する必要がある。</li> <li>・市所有の建物についても、破損や老朽化が進行しており、修理を検討する必要がある。</li> </ul>
	4	市内小学校の文化4施設の社会科見学等による児童来館者数(延べ)(年度)	人	44	135(R2)	80	A					<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供たちに竹原の歴史・文化財を知ってもらうため、小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、竹原市内の小学校4校(東野小学校・中通小学校・大乗小学校・竹原小学校)の児童に対して、伝統的建造物群保存地区や伝統産業等の説明を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の総合的な学習の時間において、市職員が、各施設で歴史や文化財の説明を行う。</li> <li>・竹原市内の小学生を対象に、竹原の歴史を学習し、文化財修理等を体験できるワークショップを開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史文化の啓発や郷土愛の醸成のためには、講座の開催や情報発信等により継続的な取組が必要である。</li> </ul>
景観	1	景観まちづくり団体数(年度)	団体	0	0(R1)	2	C	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原市景観計画策定に向け、市民の景観に対する意識醸成を図るため勉強会を2回開催した。</li> <li>・景観づくり勉強会の様子を取りまとめた景観づくり通信を4回発行し、市民の景観に対する意識醸成に取り組んだ。</li> <li>・市民から応募された景観写真199作品から、市民投票、勉強会、竹原市景観計画策定委員会などを通じて、竹原市景観17選を選定した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原市景観計画策定に伴う住民説明会の開催や景観ガイドライン作成などにより住民の景観意識醸成に引き続き取り組む。</li> <li>・竹原市景観計画の策定</li> <li>・竹原市景観条例等の制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある景観づくりに対する市民の主体的な活動を促すための取組がまだ不十分である。</li> </ul>			
観光・交流の更なる推進														
観光・交流	1	総観光客数(暦年)	千人	1,205	611(R2)	1,300	D	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社近畿日本ツーリストによる竹原市内宿泊を伴う個人向け旅行商品の造成・販売や雑誌・WEB記者を招請した情報発信を行った。</li> <li>・大久野島を訪れた観光客を町並み保存地区へ誘客するため、10月から1月末まで「謎解きイベント」を実施した。</li> <li>・その他、県内及び近隣県からの観光客の誘客を目的に、旅行商品の販売強化、訴求力の高いテレビ番組(9社11番組)での情報発信も実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍を踏まえたプロモーションの実施や在日外国人向けの観光プロダクトの開発など、観光交流人口拡大推進事業委託業務(マーケティング調査の実施、市内周遊・消費喚起の促進策及び観光プロダクトの開発)を進めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーションの中で一定の効果をあげられているものの、いまだ大久野島のみを目的とする通過型観光客が多いため、大久野島と竹原市内を周遊する観光客は少ない。</li> <li>・引き続き、竹原市内での体験メニューの磨き上げや新たな体験メニューの開発、公共交通の整備等を行い、滞在型観光客の増加に繋げる。</li> </ul>			
	2	入込観光客数(暦年)	千人	910	464(R2)	1,170	D							
	4	観光消費額(暦年)	百万円	2,920	2,140(R2)	3,000	C					<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光交流人口拡大推進事業において、デジタルマップを活用したデジタルスタンプラリーを実施することとしており、市内周遊・消費喚起の促進につなげる。</li> <li>・同事業では、外国人向け観光プロダクトの開発も行い、今後の外国人観光客の受け入れ体制の整備を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原市内への観光客は、日帰り観光が多く宿泊施設の利用が少ない。</li> </ul>	
	5	竹原市内の宿泊者数(観光客の旅行形態調査)(暦年)	千人	165	105(R2)	235	D					<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光プロモーション事業にて造成・販売した旅行商品は、竹原市内で宿泊することを条件とした</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光交流人口拡大推進事業にて、造成する観光プロダクトについては、早朝や夜間のものとするなど市内宿泊につながるよう進める。</li> </ul>	
	3	町並み保存地区を訪れる外国人観光客数(暦年)	人	350	42(R2)	1,600	D					<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光庁の多言語解説事業で、ネイティブライター(日本在住)を招聘し、竹原市内の観光スポットの英語解説文を作成した。</li> <li>・観光プロモーション事業の中で、招聘したネイティブライターに記事作成を依頼し、日本在住外国人及び国外の方向けのWEBサイト(3媒体)での情報発信を実施した。</li> <li>・その他、道の駅だけはらに「町並み保存地区」までの案内板(日本語・英語)を設置した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入環境整備として、竹原駅既存の観光案内看板を多言語化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大久野島への外国人観光客と比べると町並み保存地区への来訪は少ない。</li> <li>・町並み保存地区などといった市内エリアの魅力について認知されていない。</li> </ul>

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和2年度に市が実施した取組		令和3年度に市が実施している取組		課題や不足していると感じること
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)							
移住・定住の促進												
移住・定住	1 転出超過数(住民基本台帳人口・日本人+外国人)(各年10/1~9/30)	人	314(H30)	225(R2)	165	B	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるよう取り組んだ。</li> <li>・広島県が選定した地域別コーディネーター(竹原市2名)と連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。(令和2年度 相談件数69件)</li> <li>・竹原市への移住に関心がある人を対象に、オンライン(ZOOM)での移住・定住フェア、セミナーを実施し、自然環境や生活利便性の面などから竹原市の魅力の発信に努めた。(ひろしまCターンフェア、Uターンフェア、竹原に関するセミナー等)</li> <li>・移住希望者等の来訪を促進させ、本市への移住へ結びつけるため、移住希望者が交流・活動・滞在するための受入れ環境整備の費用の一部について、補助金の交付を行った。(4件 2,219,000円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるよう取り組んでいる。</li> <li>・都市部在住者を対象とした、移住・定住フェア等へ参加する。</li> <li>・市ホームページ内の移住定住に関する情報を体系的に提供できるサブサイトを作成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、社会環境の変化に対応するため、移住先として選ばれるために有効な取組を実施する必要がある。</li> <li>・移住希望者に対して、「たけはら暮らし」が体験できる施設が不足している。</li> </ul>		
	2 全人口に占める20~40歳代女性の割合(住民基本台帳人口・日本人+外国人)(各年9/30現在)	%	13.37(H30)	12.75(R2)	11.65以上	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるよう取り組んだ。</li> <li>・広島県が選定した地域別コーディネーター(竹原市2名)と連携し、現地訪問のアテンド、地域との仕事や暮らしのマッチングサポートを行った。(令和2年度 相談件数69件)</li> <li>・竹原市への移住に関心がある人を対象に、オンライン(ZOOM)での移住・定住フェア、セミナーを実施し、自然環境や生活利便性の面などから竹原市の魅力の発信に努めた。(ひろしまCターンフェア、Uターンフェア、竹原に関するセミナー等)</li> <li>・妊娠前から子育て期までに切れ目のない支援を行うために、相談窓口を市の担当課へ設置し、妊娠や出産、子育ての相談に応じ必要なサービスを紹介するなど、安心して子育てができるよう支援を行った。(令和2年度 相談件数496件)</li> <li>・U・I・Jターン就職を希望される方や将来地元での就職を希望する学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により引き続き地元企業と就職希望者とのマッチングを行った。(令和2年度 登録件数 4件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住・定住相談窓口を設置し、相談内容に応じて先輩移住者や創業者等につなげるよう取り組んでいる。</li> <li>・都市部在住者を対象とした、移住・定住フェア等へ参加する。</li> <li>・市ホームページ内の移住定住に関する情報を体系的に提供できるサブサイトを作成する。</li> <li>・妊娠前から子育て期までに切れ目のない支援を行うために、引き続き相談窓口を市の担当課へ設置し、妊娠や出産、子育ての相談に応じ必要なサービスを紹介するなど、安心して子育てができるよう支援を行っている。</li> <li>・U・I・Jターン就職を希望される方や将来地元での就職を希望する学生の就職をサポートするために、「ふるさと就職登録制度」により引き続き地元企業と就職希望者とのマッチングを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。</li> <li>・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。</li> <li>・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。</li> </ul>		
	3 空き家バンク成約件数(累計)(年度)	件	37	81(R2)	73	A	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の所有者からの相談を受けて、26件の物件を空き家バンクサイトに登録した。</li> <li>・利用希望者からの相談を受けて、17件の物件をマッチングした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。</li> <li>・都市整備課で実施している「空き家の改修費」「家財道具の処分費」の補助制度を紹介し、活用を図っている。</li> <li>・令和2年8月から設けられた「農地の権利移動に係る下限面積の特例」を紹介し、農地付き空き家の流通を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。</li> <li>・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。</li> <li>・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。</li> </ul>		
	4 新規創業者数(年度)	人	33	20(R2)	35	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。</li> <li>・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金の公募を行った。</li> <li>・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、忠海エリアの空き家を新たに対象とするとともに、空き家バンク登録物件で居住後2年以内については引き続き空き家とみなす改正を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。</li> <li>・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、令和3年4月末時点で2件の交付決定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。</li> <li>・空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。</li> <li>・創業支援機関内での連携。</li> </ul>		
商工業	1 【再掲】新規創業者数(年度)	人	33	20(R2)	35	C	産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年3月末までを計画期間とする竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談内容に応じてその他の創業支援機関に繋げるなど創業者支援に取り組んだ。</li> <li>・空き店舗等を活用した創業を対象として、竹原市まちなか賑わい創業支援事業助成金の公募を行った。</li> <li>・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金について、忠海エリアの空き家を新たに対象とするとともに、空き家バンク登録物件で居住後2年以内については引き続き空き家とみなす改正を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、竹原市創業支援事業計画に基づき相談窓口を設置し、相談対応を行っている。</li> <li>・竹原市まちなか賑わい創業支援助成金の申請受付を行っており、令和3年4月末時点で2件の交付決定を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。</li> <li>・空き店舗の家主が、賃貸等を拒むケースがある。</li> <li>・創業支援機関内での連携。</li> </ul>		
	2 新規就業者数(累計)(年度)	人	145	251(R2)	418	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年2月に就職ガイダンスを実施した。</li> <li>・ふるさと就職登録制度の周知広報を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年2月に就職ガイダンスを実施予定。</li> <li>・引き続き、ふるさと就職登録制度の周知広報を行い、登録者を募っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職ガイダンス参加者が少なく、参加事業所も減少傾向にある。</li> <li>・県内求職者はもとより、県外求職者への竹原市の魅力の発信。</li> </ul>		
	3 竹原工業・流通団地分譲率(操業ベース)(年度)	%	75.2	93.8(R2)	90.2	A		<ul style="list-style-type: none"> <li>・I区画に渡辺パイプが立地し、分譲率が約93.8%となった。(令和3年6月操業開始予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、事業所立地に係る奨励措置の周知に努め、産業の振興を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地内の市道、管理用道路、公園緑地、法面等の草刈り、維持管理が十分にできていない。</li> <li>・分譲率が90%を超え、新たな土地需要に応える余力が少ない。</li> </ul>		
	4 経営指導員の指導件数(創業指導)(延べ)(年度)	件	77	59(R2)	85	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施した。</li> <li>・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、竹原商工会議所の経営指導員により、創業指導を実施している。</li> <li>・竹原商工会議所に、小規模企業指導事業補助金を交付している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響により、当初の開業計画どおり進んでいない事業者がある。</li> </ul>		
住環境	1 【再掲】空き家バンク成約件数(累計)(年度)	件	37	81(R2)	73	A	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家の所有者からの相談を受けて、26件の物件を空き家バンクサイトに登録した。</li> <li>・利用希望者からの相談を受けて、17件の物件をマッチングした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、空き家物件の登録、利用希望者からの相談受付、現地案内を行っている。</li> <li>・都市整備課で実施している「空き家の改修費」「家財道具の処分費」の補助制度を紹介し、活用を図っている。</li> <li>・令和2年8月から設けられた「農地の権利移動に係る下限面積の特例」を紹介し、農地付き空き家の流通を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宅地建物取引業者の媒介を前提としているため、低額な物件の登録が少ない。</li> <li>・相続登記、家財の片付けを前提としているため、物件の登録が進まない。</li> <li>・休日の内覧希望者への対応体制、宅地建物取引業者との連携が不十分。</li> </ul>		
	2 公園を活用したイベント数(公園使用許可数)(年度)	件	256	93(R2)	268	C		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者と調整会議を定期的に行い、課題解決、利活用促進について意見交換を行った。</li> <li>・コロナ禍におけるイベントとして、3密対策・消毒の徹底などを図りながら、ピースリーホーム・パンパー総合公園で桜ライトアップに取り組んだ。</li> <li>・ピースリーホーム・パンパー総合公園のトイレ洋式化・温水洗浄便座対応など、住民ニーズに対応した施設整備に取り組んだ。</li> <li>・竹原駅前買物公園で居心地が良く、滞留したくなる空間創出のための社会実験に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原駅前エリア(竹原駅前買物公園)の公共空間の利活用、低未利用地(空き家・空き店舗・空き地)を改善し、誰もが居心地が良く、歩きやすくなるまちづくりを進めるため、社会実験に取り組む。</li> <li>・本川公園や竹原駅前買物公園でのイベント開催を予定しており、公園をまちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により集客性の高いイベント開催が困難であるため、新しい生活様式へ対応したイベント開催方法の検討が必要。</li> </ul>		
	3 公園里親制度認定団体数(年度)	団体	14	13(R2)	14	B		<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原駅前買物公園の利活用・適切な維持管理を進めるため、竹原駅前商店街組合を里親認定した。</li> <li>・ピースリーホーム・パンパー総合公園のトイレ洋式化・温水洗浄便座対応など、住民ニーズに対応した施設整備に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本川公園や竹原駅前買物公園でのイベント開催を予定しており、公園をまちづくり活動拠点として活用し、幅広く市民に情報発信し、まちづくり活動に主体的な人材育成に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が主体となって、公園をまちづくり活動拠点として活用するための取組を更に進める必要がある。</li> <li>・地域住民の高齢化により活動そのものが困難となっている団体が多い。</li> </ul>		



第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和2年度に市が実施した取組	令和3年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること	
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)						
育てる“ちから”づくり											
地域における子育て前から子育て期までの支援の推進											
子育て前の支援	1	たけはらっこネボラの認知度(子育て世帯へのアンケート調査)(年度)	%	36.2	75.0(R2)	80	B	健康福祉課	・母子健康手帳交付時、本事業のリーフレットを市内の保育所・こども園に通う保護者への個別配布及びホームページや広報誌により市民に周知を図った。	・前年度の取組を継続して実施する。	・前年度のアンケートで、親子で遊びの場に来所した際に併せて育児相談を行いたいという市民のニーズが明らかとなったことから、母子保健コーディネーター及び子育て支援コーディネーターによる遊びの場を5月から実施し、子育て期の支援を一層強化する。
	2	適切な時期に母子健康手帳の交付を受ける人の割合(妊娠11週まで)(年度)	%	92.2	95.1(R2)	現状維持	A	健康福祉課	・ホームページで周知を図った。 ・交付する時期が遅れないよう、予め妊婦健康診査の受診者の多い医療機関に妊娠届出を送付した。 ・母子手帳アプリ「たけはらっこダイアリー」を用いて、適切な時期に母子健康手帳の交付を受けることを促す配信を行った。	・前年度の取組を継続して実施する。	・出産を希望する者が適切な時期に母子健康手帳の交付を受けられるよう、引き続き周知を図る必要がある。
子育て支援	1	ファミリーサポートセンター登録会員数(年度)	人	375	407(R2)	400	A	社会福祉課	・地域における育児の援助活動を広く周知するため、こそだてはてなブックや、ファミサポたよりを通じての広報活動の実施。	・社会状況による休校になった時等、働く保護者に代わり施設への送迎や預かり等を行う子育て支援の取組。	・支援を要する児童を預かるにあたっての協力会員の研修の充実。
	2	地域子育て支援センターの子供一人あたり利用回数(子供:0～2歳)(利用回数:年度、子供人数:各年4/30現在)	回/人	24	8.6(R2)	26	D		・地域子育て支援センターへの委託料支出、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策に係る委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介、出前講座で訪問・説明。	・地域子育て支援センターへの委託料支出、市ホームページ掲載、広報たけはら掲載、メールマガジンでの情報発信、来庁者への紹介。	・地域子育て支援センター「ゆりかご」が令和2年3月末で閉所したことに伴う利用者への影響。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行いながら、利用者を増やすことは困難(センターの休館や人数制限等)。
	3	こども園等待機児童数(各年4/1現在)	人	0(H30)	0(R2)	0	A		・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士の採用・配置。	・子ども・子育て支援事業計画の中で教育・保育事業の量の見込みを算出し、その見込みに対応できるよう、利用定員を決定。 ・保育士、保育教諭の採用・配置。	・保育士の求人募集しても応募が少なく、保育士が不足しがちである。 ・保育士が多く必要な0～2歳児の入園が増えている。
	4	放課後児童クラブ待機児童数(各年5/1現在)	人	0(H30)	3(R2)	0	B		・前年度(R2)は、利用希望者が定員を超えたため、選考を行い、保育の必要性の高い低学年の児童から利用を決定した。	・当該年度(R3)は待機者が発生していないが、今後において利用希望者が定員を超えた場合、選考を行い保育の必要性の高い低学年の児童から利用を決定していく。	・子どもが減少しているにも関わらず、高学年の放課後児童クラブの利用者が増加している児童クラブがあり、児童クラブによっては、定員を超え受け入れられない状況(高学年の待機児童)が発生する。 ・全体の定員に対する利用者数は8割程度である。
地域力の強化											
学校教育	1	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(小学校 国語)(年度)	%	0(H30)	—	3	B	総務学事課	・これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ・4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。	・学力調査の結果を分析し、弱点や強み(伸び)を把握し、各学校に改善計画を作成させる。 ・課題が大きい学校については、校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行い、授業改善を促し、指導方法等の指導を行う。 ・教務主任研や研究主任研において、テストの分析や本市の状況、平均を下回った項目等について研修を行い、課題を共有し、改善を図る。	・児童実態も様々であるため、個に応じた分析や補充が十分でない学校もある。 ・日々の単元テストや「話す・聞く」学習などにおいても基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む必要がある。
	2	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(小学校 算数)(年度)	%	▲0.5(H30)	—	2	B		・これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ・4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・学力フォローアップ校の研究成果を研究主任研修で報告させ、個別最適な学びにつながる取組の方向性を共有した。	・学力調査の結果を分析し、弱点や強み(伸び)を把握し、各学校に改善計画を作成させる。 ・課題が大きい学校については、校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行い、授業改善を促し、指導方法等の指導を行う。 ・教務主任研や研究主任研において、テストの分析や本市の状況、平均を下回った項目等について研修を行い、課題を共有し、改善を図る。	・児童実態も様々であるため、個に応じた分析や補充が十分でない学校もある。 ・各学校においては、朝や5校時前の帯タイムを使い、それぞれ個にあった学習プリント等を繰り返し行うことで定着を図る取組を行うなど指導方法の工夫を行っていく必要がある。
	3	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 国語)(年度)	%	▲3(H30)	—	1	B		・これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ・4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。	・学力調査の結果を分析し、弱点や強み(伸び)を把握し、各学校に改善計画を作成させる。 ・課題が大きい学校については、校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行い、授業改善を促し、指導方法等の指導を行う。 ・教務主任研や研究主任研において、テストの分析や本市の状況、平均を下回った項目等について研修を行い、課題を共有し、改善を図る。	・児童実態も様々であるため、個に応じた分析や補充が十分でない学校もある。 ・学習規律の徹底やUDの視点をもった指導方法の工夫等も含め、日々の授業改善を図る必要がある。
	4	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 数学)(年度)	%	▲4.5(H30)	—	0.5	B		・これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ・4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・授業の匠の授業を研究主任研修で各校の研究主任に参観させ、個々のつまずきに応じた指導方法の工夫等に関する研修を実施した。	・学力調査の結果を分析し、弱点や強み(伸び)を把握し、各学校に改善計画を作成させる。 ・課題が大きい学校については、校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行い、授業改善を促し、指導方法等の指導を行う。 ・教務主任研や研究主任研において、テストの分析や本市の状況、平均を下回った項目等について研修を行い、課題を共有し、改善を図る。	・個々の定着状況を把握するとともに、「学びの変革」推進協議会等を活用し、基礎基本が徹底できるよう組織的に取り組む必要がある。
	5	基礎学力が定着している児童生徒の割合(全国学力学習状況調査通過率)(広島県平均比較)(中学校 英語)(年度)	%	—(H30)	—	2	B		・これまで各校の通過率を分析したり、県平均に達しない領域等を洗い出したりすることで、個や集団のつまずきを明確にし、教科等での指導や家庭学習等で学力補充を行っていた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度全国学力学習状況調査は中止となり、成果指標の算出ができなかった。 ・4月から臨時休業になったため、当該年度に実施する予定の教育課程を年度内に終了することができるよう夏季休業日を課業日に変更し、学習の遅れの取り戻しを図った。 ・TGG事業のとりわけ、海外派遣研修に向けた研修会や1DAY国内留学IIを実施し、英語によるコミュニケーションの楽しさや必要感を感じさせることができ、英語検定3級取得率が42%と上昇した。	・学力調査の結果を分析し、弱点や強み(伸び)を把握し、各学校に改善計画を作成させる。 ・課題が大きい学校については、校長にヒアリングを実施するとともに、指導主事が授業参観を行い、授業改善を促し、指導方法等の指導を行う。	・個々の定着状況を把握するとともに、基礎基本が徹底できるよう授業改善等も含め、組織的に取り組む必要がある。

第6次竹原市総合計画の効果検証一覧【元気プロジェクト関連分野】

資料3

実施施策	成果指標	単位	成果指標の推移			前期目標の達成への進捗度	成果指標記入担当課	令和2年度に市が実施した取組	令和3年度に市が実施している取組	課題や不足していると感じること
			基準値(H29)	直近値	前期目標(R5)					
	6 不登校児童生徒の割合(小学校)(年度)	%	0.2	0.4(R2)	0.15	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。</li> <li>・スクールカウンセラーはもとより、福祉との連携も密に図ることで、個人面談、保護者との面談を行うとともに、状況に応じて医療機関への連携を図っている。</li> <li>・市内2校にスペシャルサポートルームを設置し、不登校の児童や学級に入りにくい児童の居場所づくりを行った。</li> <li>・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い望ましい集団づくりを推進した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させる。</li> <li>・適応指導教室を新たに設置し、不登校及びその傾向がある児童生徒に対して、学校適応及び自立を目指した指導援助等を行う。</li> <li>・指定校で実施したソーシャルスキルトレーニングなどの有効性についても市内の生徒指導主事研修等で共有し、広く還元を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。</li> <li>・福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。</li> </ul>	
	7 不登校児童生徒の割合(中学校)(年度)	%	3.4	2.0(R2)	3	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラーや教育相談担当者を中心に個に応じた支援を行うための体制づくりを確立した。</li> <li>・生徒の集団への適応度や人間関係の構築等の状況を客観的に把握するための学級集団アセスメントを実施し、適切に集団を把握することで、望ましい人間関係づくりを推進した。</li> <li>・スクールカウンセラーによる、個人面談、保護者との面談を行うとともに、状況に応じて医療機関への連携を図っている。</li> <li>・学級集団アセスメント(hyperQU)の分析方法や活用について教職員研修を行い望ましい集団づくりを推進した。</li> <li>・教育相談室との連携を図り、相談室を効果的に活用しながら取組を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校未然防止という視点からもスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、専門的な立場からの生徒、家庭への支援を充実させる。</li> <li>・適応指導教室を新たに設置し、不登校及びその傾向がある児童生徒に対して、学校適応及び自立を目指した指導援助等を行う。</li> <li>・指定校で実施したソーシャルスキルトレーニングなどの有効性についても市内の生徒指導主事研修等で共有し、広く還元を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童について、家庭的な背景や発達障害等の児童の実態がある場合が少なくない。</li> <li>・福祉や医療機関との連携を行い、専門的な立場からのアプローチを充実させていく必要がある。</li> </ul>	
	8 新体力テストの広島県平均以上の種目の割合(小学校)(年度)	%	95.8(H30)	—	96.9	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の各校の結果を広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度新体力テストが中止となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新体力テストの結果を各校ごとに分析し、重点課題やそれに対応した取組内容及び方法、目標値の設定に体力づくり改善計画として作成する。</li> <li>・その改善計画を基にして、各校毎に取組を実施する。</li> <li>・また、地域の方と一緒にできることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げたりすることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力低下の背景については、生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていく必要がある。</li> </ul>	
	9 新体力テストの広島県平均以上の種目の割合(中学校)(年度)	%	41.7(H30)	—	50	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の各校の結果を広島県平均値と比較して分析し、平均に達していない種目については、体育科や休憩時間、家庭学習等において継続的に指導を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度新体力テストが中止となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新体力テストの結果を各校ごとに分析し、重点課題やそれに対応した取組内容及び方法、目標値の設定に体力づくり改善計画として作成する。</li> <li>・その改善計画を基にして、各校毎に取組を実施する。</li> <li>・また、地域の方と一緒にできることを考えたり、実際の取組を市内の学校に広げたりすることで、学校・家庭・地域が共通認識をもちながら推進できる取組を開発していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力低下の背景については、生活様式の変化や運動習慣の欠如等理由が多様なことから、学校・家庭・地域が共通認識をもって総合的な対策を行っていくことができるよう連携を図っていく必要がある。</li> </ul>	
生涯学習	1 図書館利用(貸出)者数(延べ)(年度)	人	35,136(H28)	36,886(R2)	38,000	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館内業務(貸出・返却・読書案内・レファレンス等)やわかたけ号の市内巡回、市内小中学校各クラス・放課後児童クラブへの団体貸出・返却・選書、保健センターでの乳幼児健診時の読み語り、市内読み語りボランティアの支援等を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館行事の月一回の「絵本の会」「文庫まつり」は中止し、夏休みイベントとしてはスタンブラリーを行ったほか、少人数での図書館見学の受け入れ、来館せずに図書資料の利用ができる電子図書館サービスを導入するなど、感染防止対策を行いながら図書館サービスを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の管理運営を指定管理者株式会社図書館流通センターが行っている。</li> <li>・取り組みについては、これまでの図書館サービスに加えて、利用者サービス向上を目指して、新規事業を予定している。</li> <li>◆新規事業の一部概要                         <ul style="list-style-type: none"> <li>①利用者アンケート調査</li> <li>②参加型イベントの実施</li> <li>③作家講演会の実施</li> <li>④認知症サポーター養成講座の実施等</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館行事(絵本の読み聞かせ等)、大人数での小学生の見学受け入れができない状況となっている。</li> <li>・図書資料の収蔵庫が、旧田万里小学校にあることから、図書の出し入れに時間がかかるため、作業効率も悪く、利用者の求めに即応できない事が課題となっている。</li> </ul>	
	2 社会教育主事(社会教育士)講習修了者数(累計)(年度)	人	0	1(R2)	5	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の普及に向けて、指導的立場となる社会教育主事(社会教育士)の育成のために、職員1名を広島大学にて行われる養成講習と、国立教育政策研究所が主催する養成講座の受講を行う予定としていたが、新型コロナウイルスの影響を受けて講習は中止した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度、講習が開催されれば受講する予定である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員が中心となり講習を受講しているが、約1か月間と期間が長いこともあり、一般の方の受講が難しい状況である。</li> </ul>	
	3 地域人材養成講座受講者数(累計)(年度)	人	0	25(R2)	50	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の活動を担う人材を育成するため、生涯学習に関する研修会(広島県主催)に地域交流センター職員を参加させた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は、県モデル事業(学びからはじまる地域づくりプロジェクト)の採択を受け、「コミュニティスクールに社会教育がどのように関わっていくか」をテーマに、学校、地域が連携して、学校活動や地域づくりに地域住民が主体的・協働的に関わる事業モデルの検討を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域とを結び付けていくことが最も重要なところだと感じているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めて行事等をするのが難しい状況である。</li> </ul>	
協働のまちづくり	1 地域行動プランの活動率(活動項目数/計画項目数)(年度)	%	94.1	94.1(R2)	97	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1次行動プランから3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金の交付を行う。(全団体が設立5年を過ぎたため、1次行動プランを実施する団体は終了)</li> <li>・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加している。</li> <li>・各団体の総会、役員会へ出席し、助言等。</li> <li>・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続き。(令和2年度2団体申請:2団体採択)</li> <li>・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学(地域おこし協力隊による事例発表、zoomにより実施)参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2次行動プラン、3次行動プランにより、活動する団体に対し、助成金の交付を行う。(全団体が設立5年を過ぎたため、1次行動プランを実施する団体は終了)</li> <li>・行政として参加できる活動に対しては、積極的に参加する。</li> <li>・各団体の役員会へ出席し、助言等を行う。</li> <li>・年間2団体、宝くじ助成事業を活用し、コミュニティ備品の購入申請手続きを行う。(令和3年度2団体申請:2団体採択)</li> <li>・広島中央地域連携中枢都市圏事業の一環で行われている、圏域まちづくり大学への参加要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成団体の若年層の行事参加が少ない。</li> <li>・住民自治組織職員の弱体化</li> </ul>	
	2 自治会加入率(自治会加入世帯数/全世帯数)(各年4/1現在)	%	76.8(H30)	75.2(R2)	78	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹原市自治会連合会総会において、自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会長に対して、自治会の手引きを配布、自治会の役割を知っていただき、加入者増に努めてもらっている。</li> <li>・自治会加入啓発チラシの作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員の輪番制の増加による、自治会に対する責任感の薄れ、アパート住民の増加、世帯数の減少、世代による自治会活動への魅力の違い。</li> </ul>	
雇用・労働	1 ふるさと就職登録希望者数(年度)	人	70	76(R2)	150	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の高等学校で登録呼びかけを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市内の高等学校や就職ガイダンス等のイベントで登録呼びかけを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者及び企業への制度周知不足で雇用に繋がっていない。</li> </ul>	
	2 竹原市就職ガイダンス参加者のうち市内企業への就職者数(年度)	人	12	3(R2)	20	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年2月に就職ガイダンスを実施した。</li> <li>・企業ブースだけでなく相談ブースを設置し、求職者の就職に係る相談も受け付けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、就職ガイダンスを実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響や周知不足等の要因から、事業所及び求職者ともに参加者が少ない。</li> </ul>	